

# 平成31年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	彩の地方創生・圏域連携推進事業			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策	061454 多様な主体による地域社会づくり		
1 事業の概要				5 事業説明					
人口減少・超少子高齢化社会に対応するためには、市町村が圏域単位で有機的に連携し 都市機能等を維持確保する必要がある。そこで、圏域での市町村連携を推進するため、県がイニシアティブをとり、モデルとなる圏域での取組を実施する。 (1) 圏域連携推進事業 20,075 千円				(1) 事業内容 ア 圏域連携推進事業 20,075 千円 圏域での市町村連携を推進するため、県がイニシアティブをとり、モデルとなる圏域での取組を実施する。 (ア) 「南部管内企業」×「若手人材」マッチング事業 (南部) (イ) 住む街から住みたい街へ 南西部地域の魅力発見・発信プロジェクト (南西部) (ウ) 私たちのまちのお仕事発見&体験事業 (県央) (エ) 続・地元暮らしのススメ (川越) (オ) H I K I つける外国人インフルエンサー養成事業 (東松山) (カ) ゆるっと癒しのまちめぐり・埼玉北部魅力再発見事業 (北部) (キ) 本庄・児玉地域2040連携事業 (本庄) (ク) A L L ちちぶ「移住定住促進」人材確保プロジェクト (秩父) (ケ) 地域の未来を考える政策プロジェクト会議 人口減少や超少子高齢社会に伴う地域共通の課題の解決策について議論する。 (ア) 会議回数 1地域振興センターあたり6回 (10地域で実施) (イ) 構成員 地域振興センター、県庁関係各課、管内市町村、外部講師 (研究機関、民間企業など)					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画					
ア、イ、ウ、ケ (県10/10) エ、オ、カ、キ、ク (国1/2・県1/2)				ア 平成27年度～30年度 地域の未来を考える政策プロジェクト会議を10地域で延べ158回開催した。地域の現状と課題について議論し、彩の未来地域連携事業を平成28年度は7事業、平成29年度は6事業、平成30年度は11事業を実施した。 イ 平成31年度以降 県がイニシアティブを取って連携事業を実施することで、圏域としての一体感の醸成につながる事業又は先進・共通性があり、他の圏域のモデルとなって横展開を図ることが可能な事業を選抜して実施する。					
3 地方財政措置の状況									
1/2の地方負担分について地方財政措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,075	5,070						15,005	△4,627
前年額	24,702	6,442						18,260	